

【シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」】

ロシアやモンゴル等との貿易・交流

三 村 光 弘

はじめに

2019年の朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の貿易総額（南北交易含む）は、輸出は2.8億ドル（対前年比5.6%増、前々年比84.3%減）、輸入は29.7億ドル（対前年比13.9%増、前々年比21.3%減）であった。中国との貿易が全体に占める割合は、2019年には、95.2%（輸出の77.5%、輸入の96.8%）、韓国との交易が全体に占める割合は、0.2%（輸出の0.1%、輸入の0.2%）である。これだけを見れば、北朝鮮の貿易関係は中国とのそれに局限されているように見える。しかし、このような傾向はここ5年ほどの現象である。1948年の朝鮮民主主義人民共和国成立後の歴史を見れば、中国は北朝鮮にとって重要な経済交流の対象であったことには変わりはないが、現在のような圧倒的な存在感を持つ対象ではなかった。

本稿では、現在の朝中経済関係が北朝鮮の対外経済関係の圧倒的な部分を占めるという視点を相対化する視点から、北朝鮮の対外経済関係を社会主義国際市場が存在していた1980年代以前に遡り、当時はソ連との貿易が主であったこと、ソ連崩壊後の1990年代から2000年代初旬には日韓中との貿易額が伯仲していたことなどを紹介しつつ、現在の北朝鮮の対外経済関係における「残りの国々」との貿易を主とする経済交流について解説を行い、その重要性を指摘する。

1. 社会主義国際市場の存在と朝ソ貿易

日本の第2次世界大戦の敗戦後、ソ連は連合国の一員として、日本の植民地である朝鮮のうち、北緯38度線以北を占領した。ソ連占領下では、1945年

8月25日に朝鮮民族咸南執行委員会⁽¹⁾に日本の行政機構の権限が移譲された。同月27日には平安南道人民政治委員会が成立した⁽²⁾。以降、ソ連占領下の朝鮮各地では人民政治委員会、人民委員会などの名称で朝鮮人の政権が樹立されていった。ソ連占領下では少なからぬ物資や産業施設がソ連により接收されたが、1946年10月30日にソ連軍から1034個の旧・日本人所有の企業が朝鮮人側に委譲された⁽³⁾。

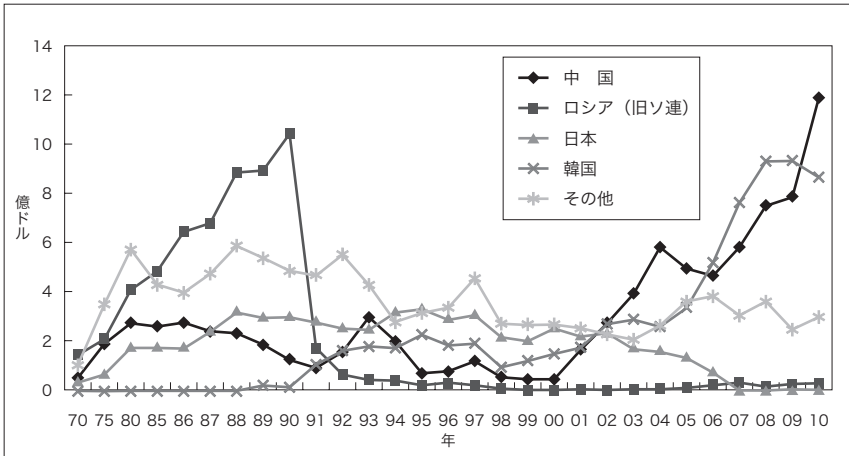
1948年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国が成立し、ソ連は北朝鮮を最初に承認する国家となった(2番目はモンゴル人民共和国)。翌49年3月17日には、朝ソ経済文化協力協定が締結され、2億2200万ルーブルの借款に合意した⁽⁴⁾。1950年6月25日～53年7月27日の朝鮮戦争の間、独力で戦争を継続、遂行するだけの生産力がなかった北朝鮮が、朝鮮戦争を戦うためには、ソ連と中国をはじめとした社会主義諸国の「プロレタリア国際主義」に基づく支援に支えられてきた面が大きい⁽⁵⁾。モンゴルも戦災孤児を預かるなどの側面支援を行った。朝鮮戦争が停戦した翌年の1954年から戦後復旧3カ年計画が行われ、北朝鮮は社会主義計画経済を導入することにより、ソ連と中国、東ドイツ、ルーマニア、ブルガリア、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリー、アルバニア、モンゴルなどから相当額の援助を受けつつ、朝鮮戦争の廃墟から復興を遂げていった⁽⁶⁾。

政治的に東側圏に属することになった北朝鮮は、東欧の衛星国とは異なり、独力による戦争遂行(第2次朝鮮戦争)を可能にする重化学工業優先の経済政策を維持するため、国際分業を強いる経済相互援助会議(COMECON)には1962年を最後にオブザーバーを送らなかった(同年、モンゴルが参加)。

中ソ対立の悪影響から逃れるためにチュチェ思想に基づく独自の社会主義路線をとるとともに、1961年7月には朝ソ友好協力相互援助条約と朝中友好協力相互援助条約を結んだ。ベトナム戦争が激化し、キューバ危機が起こった後の62年12月には「国防建設と経済建設の並進路線」を宣言し、国民経済を犠牲にしても国防建設に力を入れる路線をとり、それが形を変えつつ2018年4月まで続いた。

北朝鮮の対外経済関係は社会主義国際市場との関係が主であったが、1970年代には日本や西ドイツとの貿易を通じた技術の導入に貪欲に取り組んだ。図2で1970年代後半から80年代前半に日本や「その他」からの輸入が増えているのはそのためである。しかしオイルショックにともなう一次産品価格の下落

図1 北朝鮮の輸出（1970～2005年）



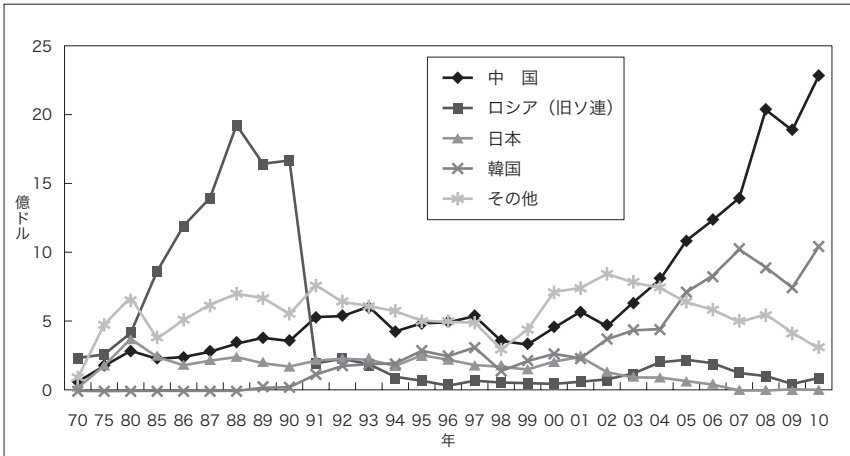
（出所）環日本海経済研究所『ERINA北東アジア経済データブック』各年度版

にともない、繰延べ払いの債務を支払うことができず、これが後の累積債務問題につながっていった。1980年代以降、北朝鮮が再び社会主義国際市場を重視したのは、政治的な理由というよりは、外貨を稼ぐ力が弱かったことに加え、貿易における信用を失ったことにより、取引に応じてくれる西側諸国がなくなってしまったためである。

1980年代後半、北朝鮮はソ連や東欧諸国との貿易額が増加した。ペレストロイカとグラスノスチが始まり、ソ連が崩壊の道を歩んでいたまさにその時、朝ソ貿易は、図1、図2のように増加を続けた。

ソ連の崩壊により、北朝鮮の貿易は1990年から91年の間に約7割減となり、その後ロシアとの貿易は非常に少ない状況が続いている。社会主義国際市場が突然姿を消したことにより、北朝鮮経済は国内で生産ができないか、不足している石油やコークス、化学肥料、農薬、小麦粉などの輸入に支障をきたし、これが1990年代中盤から2000年代初めにかけての「苦難の行軍」と形容される経済危機の原因となった。現在の朝口貿易は往時の見る影もないが、ソ連との貿易は北朝鮮の対外経済関係の歴史の中で非常に大きな位置を占めていたことは事実である。

図2 北朝鮮の輸入（1970～2005年）



（出所）環日本海経済研究所『ERINA 北東アジア経済データブック』各年度版

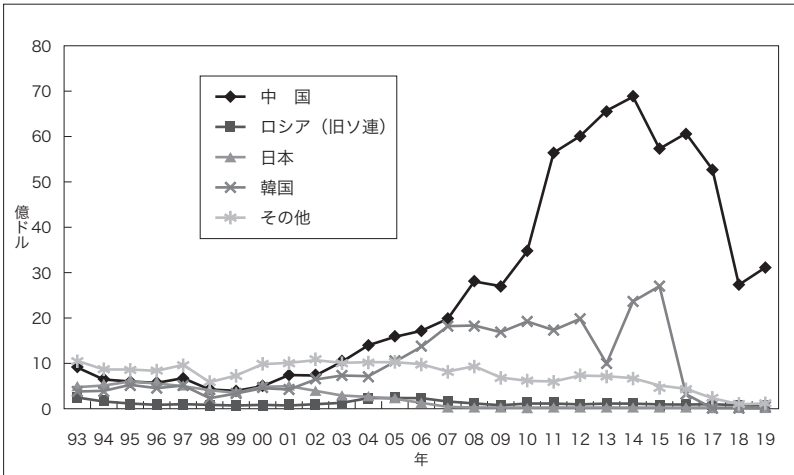
2. 日本、韓国、中国が伯仲していた1990年代

1990年代中盤は北朝鮮経済が最も苦しかった時期である。ソ連からの貿易が急減した1991年以降、2002年までは北朝鮮の主要な貿易相手国は日本と中国、大韓民国（以下、韓国とする）であった。

図3のとおり、1995年において北朝鮮と日韓中の貿易額はほぼ伯仲している。2002年9月の第1回日朝首脳会談以降、拉致問題が日本国内で多く取り上げられ、日本国民の対北朝鮮感情が悪化したことにより、北朝鮮産の水産物などの需要が減少したことにより、北朝鮮の対日輸出が減少し、2006年に日本の対北朝鮮単独制裁で北朝鮮からの輸入が事実上禁止されたために貿易額が急減した。2008年に日本の対北朝鮮輸出が禁止され、09年以降は日朝直接貿易は杜絶した。

日本は北朝鮮で最初に大規模な衣類の委託加工を行った国であるが、経済制裁による減少分を穴埋めすることになったのが韓国である。しかし、2010年の天安艦事件を機に韓国が北朝鮮に単独制裁を課し、一般交易と委託加工交易が停止した後は、中国がその部分を補完することになった。

図3 北朝鮮の国別貿易額（輸出+輸入）



(出所) 環日本海経済研究所『ERINA北東アジア経済データブック』各年度版

2005年ごろから韓国との貿易が増えているのは、開城工業地区における生産が活発になったことと、日本との貿易の一部が移転したことが原因である。2010年以降、韓国との貿易のうち、開城工業地区に関係にしない部分の多くが中国に移転したが、同時期に北朝鮮が大量の石炭や鉱石類を中国に輸出するようになったため、グラフ上で明確に確認することは難しい。

3. 北朝鮮と「残りの国々」との貿易・経済交流

北朝鮮とロシアやモンゴルとの貿易を見ると、表1、表2のようになる。中国と韓国の数値が大きすぎるため、その他の国々は微々たる割合である。

常時ある程度の貿易があるのは中国、ロシア、インド（～2017年）、タイ（～2016年）、韓国（～2015年）、バングラデシュ、パキスタン、ブラジル、ナイジェリアくらいで、その他の国は数値がゼロか、ほぼゼロに近い年があったり、突然数値が増える年があったりする。ベトナムとの貿易は、金正恩國務委員長のベトナム訪問のあった2019年に突然増加している。シンガポールやマレーシアとも貿易がある程度あったが、米国や日本の勧奨や金正男氏の暗殺

表1 北朝鮮の国別輸出額（2010～19年）

（単位：百万米ドル）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中 国	1187.9	2464.0	2484.0	2913.6	2841.5	2483.9	2634.4	1650.7	194.6	215.5
ロ シ ア	27.0	12.9	11.0	7.7	10.2	6.0	8.9	3.7	2.0	3.0
日 本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
韓 国	868.3	913.7	1074.0	520.9	1136.4	1452.4	185.5	0.0	20.7	0.2
タ イ	21.5	12.6	21.9	10.6	19.1	7.0	2.9	0.6	0.3	0.3
イ ン ド	33.0	0.6	0.1	34.9	31.6	22.7	14.7	13.4	3.7	1.4
ブラジル	23.4	19.9	18.9	11.0	7.3	4.4	8.7	3.8	0.7	0.2
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9
バングラデシュ	36.8	44.7	21.5	26.5	52.0	5.0	3.5	3.6	3.2	3.4
パキスタン	2.7	24.5	21.3	24.0	17.9	20.8	25.7	11.3	6.4	2.7
ナイジェリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.9
モンゴル	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.8	0.4	0.4	0.8	0.6
そ の 他	181.4	208.8	301.4	189.4	185.1	145.8	121.8	84.4	29.3	23.8
合 計	2382.0	3701.7	3954.1	3739.3	4301.1	4148.9	3006.4	1771.9	263.4	278.0

（出所）大韓貿易振興公社『北韓の対外貿易』各年度版

事件のためにほぼゼロになった。台湾も米国の勧奨により貿易を取り止めている。インドも同様の理由で貿易が減少している。

ロシアとモンゴルに関していえば、中国や中東（クウェート、リビア等）とならび労働者の派遣が存在する国として知られている。ロシアが国連安全保障理事会の制裁委員会に提出した資料によれば、2017年末にはロシアには30,023人の北朝鮮人労働者がおり、18年末にはその数が11,490人となったそうだ⁽⁷⁾。ナイジェリアは10名の労働者を出国させ⁽⁸⁾、カタールは2016年1月の2,541人から2018年4月には298人へと北朝鮮労働者を減らし⁽⁹⁾、タイは2019年10月1日に期限の切れる労働者が26人いることを報告している⁽¹⁰⁾。ベトナムは国連安保理決議2397号が採択された時点で94名の北朝鮮労働者がおり、19年初めには43名がいたことを報告している⁽¹¹⁾。中国やモンゴル、ラオス、タイ（一

表2 北朝鮮の国別輸入額（2010～19年）

（単位：百万米ドル）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中 国	1187.9	2464.0	2484.0	2913.6	2841.5	2483.9	2634.4	1650.7	194.6	215.5
ロ シ ア	27.0	12.9	11.0	7.7	10.2	6.0	8.9	3.7	2.0	3.0
日 本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
韓 国	868.3	913.7	1074.0	520.9	1136.4	1452.4	185.5	0.0	20.7	0.2
タ イ	21.5	12.6	21.9	10.6	19.1	7.0	2.9	0.6	0.3	0.3
イ ン ド	33.0	0.6	0.1	34.9	31.6	22.7	14.7	13.4	3.7	1.4
ブラジル	23.4	19.9	18.9	11.0	7.3	4.4	8.7	3.8	0.7	0.2
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9
バングラデシュ	36.8	44.7	21.5	26.5	52.0	5.0	3.5	3.6	3.2	3.4
パキスタン	2.7	24.5	21.3	24.0	17.9	20.8	25.7	11.3	6.4	2.7
ナイジェリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.9
モンゴル	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.8	0.4	0.4	0.8	0.6
そ の 他	181.4	208.8	301.4	189.4	185.1	145.8	121.8	84.4	29.3	23.8
合 計	2382.0	3701.7	3954.1	3739.3	4301.1	4148.9	3006.4	1771.9	263.4	278.0

（出所）大韓貿易振興公社『北韓の対外貿易』各年度版

部）も同様の資料を提出しているが、本文の内容は非公開となっている⁽¹²⁾。労働者の派遣も貿易同様、北朝鮮の外貨獲得に貢献しているという点で経済交流の一部である。それとともに、外国での生活体験がある北朝鮮国民が増加するという、国際交流面での影響も無視することはできない。

このほか、エジプト資本のオラスコムは北朝鮮の通信省と75対25の割合で「通才技術合作会社」を設立し、北朝鮮の主要都市（平壤、平城、元山、咸興、海州、沙里院等）で第3世代移動通信サービスを提供している。同社は北朝鮮で代表的な移動体通信事業者（MNO）であり、委員会は安保理決議第2375号の第18節に従って免除の対象となる公益的な合併事業と判断した模様で、Orascom Investment Holdingは委員会よりCHEO Technologyに係る事業は禁止の免除を受けたとのことである⁽¹³⁾。

海外直接投資に関連していえば、ロシアの国営企業であるロシア鉄道と北朝鮮の鉄道省が70対30の合弁で経営している北東部羅先市とロシア・沿海地方のハサンを結ぶ鉄道会社が投資金額では北朝鮮で最も大きい外資系企業といわれている。これは中国からの投資がまだ中小企業、特に民营企业に局限されているためであり、海外直接投資という側面で見れば、ロシアやエジプトは日本ではあまり指摘されることがないが、重要なパートナーであるといえる。

北朝鮮で最も近代的な工業団地は韓国との間で事業を行っていた開城工業地区であり、最大の観光客を動員していた観光地区はこれまた韓国からの観光客を受け入れていた金剛山であった（最大で年間約30万人）。中国からの観光客が増加しているといっても、往年の金剛山の盛況ぶりとは比肩するほどではない。その意味で韓国もまた、潜在的に重要なパートナーである。

北朝鮮の輸出の上位を占めていた衣類の加工貿易は、在日朝鮮人系の日本企業が北朝鮮で始めたものであった。北朝鮮の縫製工場では、今でも日本メーカーのミシンが多く使われている。北朝鮮に有望な外貨収入源を作り出した日本もまた、潜在的に重要なパートナーである。

おわりに

北朝鮮のロシアやモンゴルとの関係は、朝鮮民主主義人民共和国の成立前、あるいは初期からの関係であり、単純に貿易額の多寡では論じられない歴史的な関係といえる。現在の北朝鮮の貿易は中国とのそれが圧倒的な割合を占めているが、このようになったのはここ10年ほどで、東西冷戦期にはソ連が圧倒的な比重を占めていた。

日本や韓国も一時期、北朝鮮の重要な経済交流パートナーであった。タイやマレーシア、シンガポール、インドネシアなどの東南アジア諸国もまた、欧米とは異なる付き合い方をしている。今後、隣国の中国が世界的な経済大国、地域覇権国になり、北朝鮮にとっての重要性は継続していくであろう。しかし、自国の経済を一国に依存することの危険は北朝鮮自身がよく知っているし、歴史的にも COMECON への加盟を行わないなど、自国の産業を守るために努力をしてきた。経済交流の相手方の多様化の観点から、北朝鮮にとっては、中国以外の国々、特に近隣諸国である日本、韓国、ロシア、それに東南アジア、南アジアなどとの経済関係は、金額の多寡は別にして、今後も重要であり続ける

であろう。

北朝鮮の対外経済関係を考える際には、海外直接投資の視点も重要であり、ここからロシアやエジプト、韓国、日本の重要性を指摘することができる。中国は北朝鮮にとって非常に重要なパートナーではあるが、それがすべてではないことに注意が必要である。

注

- (1) 建国準備委員会咸鏡南道支部、咸鏡南道共産主義者協議会の協同戦線組織であった。共産主義者が優勢の組織であったといわれる。
- (2) 建国準備委員会平安南道支部と朝鮮共産党平安南道委員会が15名ずつのメンバーで共同で設置した体裁をとっている。
- (3) 中川雅彦『朝鮮社会主義経済の理想と現実——朝鮮民主主義共和国における産業構造と経済管理』アジア経済研究所、2011年、58頁。なお、本書は北朝鮮経済の生成と発展の歴史を詳しく原資料を活用して論じたもので、資料的価値が極めて高い。本文はアジア経済研究所のリポジトリから入手できる。<https://ir.ide.go.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=4535&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=39&block_id=158>（最終アクセス2021年2月10日）
- (4) 中川、前掲書、63頁。
- (5) 中川、前掲書、67頁の表2-8には、ソ連、中国、ポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、ハンガリー、東ドイツ、ブルガリア、アルバニア、モンゴル、北ベトナムからの経済援助の内容が紹介されている。
- (6) 中川、前掲書、70-71頁。なお、72-77頁の表2-10には、1953～60年における工業施設等の建設と友好国の援助の一覧があり、有益な情報を提供してくれるので、ぜひ参照されたい。
- (7) *Note verbale dated 6 March 2019 from the Permanent Mission of the Russian Federation to the United Nations addressed to the Chair of the Committee* (S/AC.49/2019/9), 25 March 2019. <<https://undocs.org/pdf?symbol=en/S/AC.49/2019/9>>（最終アクセス2020年12月7日）
- (8) *Letter dated 30 March 2020 from the Chargé d'affaires a.i. of the Permanent Mission of Nigeria to the United Nations addressed to the Chair of the Committee* (S/AC.49/2020/26). <https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/AC.49/2020/26>（最終アクセス2020年12月7日）
- (9) *Note verbale dated 27 March 2019 from the Permanent Mission of Qatar to the*

- United Nations addressed to the Chair of The Committee* (S/AC.49/2019/19). <https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/AC.49/2019/19> (最終アクセス2020年12月7日)
- (10) *Annex to the note verbale dated 24 March 2020 from the Permanent Mission of Thailand to the United Nations addressed to the Chair of the Committee — Report of Thailand on the implementation of Security Council resolution 2397 (2017)* (S/AC.49/2020/20). <https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/AC.49/2020/20> (最終アクセス2020年12月7日)
- (11) *Annex to the note verbale dated 25 June 2019 from the Permanent Mission of Viet Nam to the United Nations addressed to the Chair of the Committee* *Report of Viet Nam on the implementation of paragraph 8 of Security Council resolution 2397 (2017)* (S/AC.49/2019/38). <https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/AC.49/2019/38> (最終アクセス2020年12月7日)
- (12) 各国の報告文書は国連安保理の制裁委員会のホームページ (<https://www.un.org/securitycouncil/sanctions/1718/implementation-reports>) に掲示されている。派遣労働者についての報告は、2397 (2017) (paragraph 8) という項目にある。
- (13) 「北朝鮮の携帯電話事業者 koryolink, 国連が事業継続を承認」。<<http://blogofmobile.com/article/107514>> (最終アクセス2020年12月9日)

参考文献

- 中川雅彦『朝鮮社会主義の理想と現実——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』アジア経済研究所, 2011年。
- 三村光弘『現代朝鮮経済』日本評論社, 2017年。

参考資料

表3 北朝鮮の輸出（1970～2005年）図1の実数

（単位：百万米ドル）

	中国	ソ連・ロシア	日本	韓国	その他	合計
1970	50.0	143.0	34.4		103.0	330.4
1975	192.0	207.0	64.8		346.2	810.0
1980	276.0	412.0	180.1		571.9	1,440.0
1985	256.9	485.1	179.3		428.7	1,350.0
1986	276.0	642.0	173.2		398.8	1,490.0
1987	236.2	682.7	241.7		479.4	1,640.0
1988	233.7	887.3	324.6		584.4	2,030.0
1989	185.4	890.7	298.7	18.7	536.0	1,929.5
1990	124.6	1,047.4	300.3	12.3	487.0	1,971.6
1991	85.7	171.0	283.6	105.7	470.0	1,116.0
1992	155.5	65.2	257.0	162.9	552.0	1,192.6
1993	297.3	39.6	252.4	178.2	431.0	1,198.5
1994	199.2	40.0	322.7	176.3	277.0	1,015.2
1995	63.6	15.5	339.7	223.0	317.0	958.8
1996	68.6	29.0	291.4	182.4	337.7	909.1
1997	121.6	17.0	310.5	193.1	454.9	1,097.1
1998	57.3	8.5	219.5	92.3	273.7	651.3
1999	41.7	1.6	202.6	121.6	269.1	636.6
2000	37.2	3.4	256.9	152.3	268.4	718.2
2001	166.7	4.5	225.6	176.2	253.3	826.4
2002	270.7	3.6	234.4	271.6	227.5	1,007.8
2003	395.3	2.8	173.8	289.3	205.0	1,066.2
2004	585.7	7.2	163.4	258.0	263.9	1,278.2
2005	499.2	7.9	131.1	340.3	360.2	1,338.7
2006	467.7	20.1	77.8	519.5	381.2	1,466.3
2007	581.5	33.5	0.0	765.3	303.7	1,684.1
2008	754.0	13.5	0.0	932.3	362.6	2,062.5
2009	793.0	20.6	0.0	934.3	249.1	1,997.0
2010	1,187.9	27.0	0.0	868.3	298.8	2,382.0

（出所）環日本海経済研究所『ERINA北東アジア経済データブック』各年度版

表4 北朝鮮の輸入（1970～2005年） 図2の実数

（単位：百万米ドル）

	中 国	ソ連・ロシア	日 本	韓 国	その他	合 計
1970	56.0	230.0	23.3		91.0	400.3
1975	176.0	255.0	180.6		478.4	1,090.0
1980	282.0	417.0	374.3		666.7	1,740.0
1985	231.4	864.1	247.1		377.3	1,719.9
1986	233.4	1,186.5	184.0		506.1	2,110.0
1987	277.1	1,391.4	213.7		617.8	2,500.0
1988	345.5	1,921.7	238.9		703.9	3,210.0
1989	377.4	1,641.1	197.0	18.8	674.4	2,908.7
1990	358.2	1,667.9	175.9	13.5	558.0	2,773.5
1991	524.8	193.7	224.0	111.2	768.0	1,821.7
1992	541.1	227.1	223.0	173.5	639.0	1,803.7
1993	602.4	187.6	219.7	186.6	610.0	1,806.3
1994	424.5	100.0	170.8	194.5	573.7	1,463.5
1995	486.2	67.9	255.0	287.0	507.0	1,603.1
1996	497.0	35.8	226.9	252.0	489.8	1,501.7
1997	534.7	66.9	178.8	308.3	491.7	1,580.3
1998	355.7	56.5	175.1	129.7	295.7	1,012.7
1999	328.7	48.5	147.8	211.8	439.6	1,176.4
2000	450.8	42.9	206.8	272.7	706.1	1,679.3
2001	570.7	63.8	249.1	226.8	736.8	1,847.1
2002	467.3	77.0	135.1	370.2	844.6	1,894.3
2003	627.6	115.6	91.5	435.0	779.7	2,049.3
2004	799.5	206.2	89.3	439.0	741.9	2,275.9
2005	1,081.2	224.4	62.5	715.5	635.2	2,718.8
2006	1,231.9	190.6	43.8	830.2	582.7	2,879.2
2007	1,392.5	126.1	9.3	1,032.6	494.5	3,054.9
2008	2,033.2	97.0	7.7	888.1	547.6	3,573.6
2009	1,887.7	41.1	2.7	744.8	419.6	3,095.9
2010	2,277.8	83.6	0.0	1,043.9	299.3	3,704.7

（出所） 環日本海経済研究所『ERINA北東アジア経済データブック』各年度版